

経 済 要 録

国

内

◆緊急経済対策について

政府は、3月31日、経済対策閣僚会議を開催し、「緊急経済対策」を決定した。その内容は以下のとおり。

I. 公共事業等の施行促進

1. 平成4年度予算成立後の公共事業等については、労務、資材等の面で支障を生じないよう十分配慮しつつ、上半期における契約済額の割合が全体として75%を上回ることをめどとして、施行の促進を図る。

公共事業の配分にあたっては、各地域の経済情勢、社会資本の整備状況等を勘案して適切に行うものとする。

2. 地方公共団体においても、上記の措置に準じて地方単独事業を含め事業の円滑な施行を図るよう要請する。

II. 民間設備投資の促進

以下の事業について、次のような設備投資の円滑な実施を行うよう要請する。

1. 電力事業については、電源開発および送配電線等流通設備の整備に最大限取組むため、当初計画に約3,000億円上乗せした約4兆6,000億円の設備投資を計画しており、その円滑な実施を図るとともに、特に、平成4年度下半期に予定されている発注のうち、1兆円程度を上半期に繰上げるよう要請する。

ガス事業についても、供給力向上の観点から設備投資の円滑な実施を図るとともに、平成4年度上半期に繰上げ発注に努力するよう要請する。

2. NTT、KDDをはじめとする第一種電気通信事業者の設備投資について、設備投資の前倒

しおよび設備投資額の上積みにより、上半期の設備投資額の900億円程度の増額（これによって上半期は合計1兆2,900億円程度）に努力するよう要請する。

III. 省力化投資の促進

労働力不足に対応しつつ民間設備投資の促進を図るため、労働時間の短縮に資する等の省力化設備投資を行う事業者等に対する融資制度を日本開発銀行および北海道東北開発公庫に創設する。

労働力の確保が困難である中小企業の省力化投資については、国と都道府県等との協力により運営されている中小企業人手不足対策緊急貸付（中小企業体質強化資金助成制度）の金利引下げを図る。

また、国民金融公庫、中小企業金融公庫等の労働環境整備貸付制度について、その貸付対象の拡大を行うとともに、制度の周知徹底等のため各都道府県ごとに、都道府県、労働基準局、通商産業局、公庫、関係中小企業団体等をメンバーとする連絡協議会（仮称）を開催すること等により、制度の利用促進を図る。

こうした中小企業向け低利融資制度に加え、労働力不足対応設備リース事業（中小企業事業団）の積極的活用を図る。

IV. 個人消費、住宅投資等の促進

1. 労働時間の短縮

次のような労働時間短縮の施策を実施する。

- (1) 国家公務員の完全週休二日制については、「一般職の職員の給与等に関する法律及び行政機関の休日に関する法律の一部を改正する法律」等の成立を受けて、平成4年5月をめどに実施する。

また、地方公共団体における完全週休二日

制についても、「地方自治法の一部を改正する法律」の成立を受けて、できる限り国との均衡をとりつつ導入ができるよう、必要な条件整備に努めるよう地方公共団体に対して要請する。

- (2) 現在、国会に提出中の「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法案」の成立を受けて、労使が労働時間短縮を進めやすくするような環境整備を図るため、労働時間短縮推進計画の策定等を行う。

2. 電話料金の引下げ

国内遠距離電話料金について、利用者の負担の軽減を図るため、長距離系の新規参入第一種電気通信事業者の料金引下げを4月中に実施するよう努める。

3. 住宅投資の促進

- (1) 持家取得の促進を図るため、住宅金融公庫等の融資について、平成4年度予算により、次のような融資制度の拡充をし、その積極的活用を図る。

①個人住宅等について貸付限度額の引上げ
(20～30万円引上げ)

②特別割増貸付額の引上げ(100万円引上げ)

③東京圏における分譲共同住宅の購入に対する特別加算額の引上げ(100万円引上げ)

- (2) 住宅金融公庫等の貸付の促進を図るため、個人建設住宅等の申込期間の拡大および高層住宅、建売住宅の年度上期の常時受付けを実施する。

- (3) 公共賃貸住宅の建替えを促進するため、「公共賃貸住宅建替10箇年戦略」の早期策定を図る。

- (4) 住宅リフォームを促進するため、住宅金融公庫等の住宅改良融資(住宅の増改築、キッチンシステム等の取替・新設工事等への融資)の積極的活用を図るとともに、増改築等リフォームに係る相談体制の充実・強化、地方公共団体との連携によるリフォームに重点を置いた住宅フェア等の開催を推進する。

4. 駐車場整備の促進

- (1) 駐車場整備のマスタープランとなる駐車場

法に基づく駐車場整備計画につき、市町村における策定の促進を図る。

- (2) 駐車場整備地区等において地権者が共同して駐車場を整備する共同駐車場整備促進事業、交通安全施設等整備事業等の駐車場と共同で整備する民間駐車場事業等の積極的発掘を図り、総合的な駐車場整備の促進を図る。また、道路開発資金等による低利融資制度の積極的活用を図る。

- (3) 共同住宅等の車庫整備を促進するため、住宅金融公庫等の割増貸付(駐車台数が全戸分設置された集合住宅団地に対し一戸当たり100万円)や住宅改良融資の積極的活用を図る。

V. 中小企業対策

1. 中小企業金融対策

- (1) 政府関係金融機関、信用保証協会に対し、中小企業者の実情に応じたきめ細かい貸付および保証等の運営を行うよう指導するとともに、民間金融機関についても、中小企業金融の円滑化に配慮するよう要請する。

- (2) 労働力の確保が困難である中小企業の省力化投資については、国と都道府県等との協力により運営されている中小企業人手不足対策緊急貸付(中小企業体質強化資金助成制度)の金利引下げを図る。

また、国民金融公庫、中小企業金融公庫等の労働環境整備貸付制度について、その貸付対象の拡大を行うとともに、制度の周知徹底等のため各都道府県ごとに、都道府県、労働基準局、通商産業局、公庫、関係中小企業団体等をメンバーとする連絡協議会(仮称)を開催すること等により、制度の利用促進を図る。

こうした中小企業向け低利融資制度に加え、労働力不足対応設備リース事業(中小企業事業団)の積極的活用を図る。

- (3) 政府関係金融機関を通じた中小企業に対する円滑な資金供給を促進しているところであり、このため必要な国民金融公庫、環境衛生金融公庫に対する財政投融资計画の追加(国

民金融公庫500億円、環境衛生金融公庫175億円)を3月26日に決定した。

- (4) 需要の著しい減少等がみられる業種に属する中小企業者の担保力・信用力の不足を補完するため、中小企業信用保険法に基づく倒産関連保証の対象業種を追加する。
- (5) 資金調達力が弱く、設備の選定等についても専門知識、技術を有しない小規模企業者に対する設備近代化貸与の貸与損料(割賦手数料)およびリース料率の引下げを図る。
- (6) 地域における内需の振興のため、中小企業事業団の高度化融資に係る工場団地、卸団地の建設等を前倒しして実施するとともに、その円滑な施行を図るため、都道府県においても必要な措置を講ずるよう要請する。
- (7) 地域的な要因により、売上げの減少等経営の安定に支障を生じている中小企業者に対する経営安定対策貸付の積極的な活用を図る。

2. 下請け中小企業対策、官公需対策等

- (1) 親企業の下請中小企業に対する不当なしわ寄せを防止するため、昨年12月13日および本年2月27日、親事業者に対して指導したところであり、検査の重点化を図る等、今後とも下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用を図る。
- (2) 下請中小企業の受注機会の確保を図るため、親事業者に対し下請企業振興協会への登録促進等を要請し、下請企業振興協会を通じた下請取引の機動的、広域的なあつせんに努める。
- (3) 公共事業における中小企業の受注機会の増大を図るとともに、都道府県に対しても同様の配慮を要請する。

3. その他

中小企業施策の一層の普及を図るとともに、中小企業庁、各通商産業局に相談窓口を設置するほか、各都道府県においても同様の措置を講ずるよう要請する。

また、「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律」に基づく各種支援措置の迅速かつ積極的な活

用を図る。

VI. 資金調達環境の整備

1. 証券取引制度改革等の推進

先般、①金融・証券市場における取引の公正性、透明性を確保することにより、投資家の信頼を回復し、市場の活性化を図る観点から、証券取引等監視委員会の設置等を内容とする関係法案を、②金融・証券市場における競争を促進し、企業の資金調達を円滑にする等の見地から金融・証券取引制度の包括的改革を内容とする関係法案を、それぞれ国会に提出したところであり、その早期成立を期する。

2. 社債市場

企業の資金調達を円滑化する観点から、社債発行限度規制の撤廃・受託制度の見直し等のための社債関連法改正に向けての検討を促進するなど、社債市場における諸規制、諸慣行の見直し、撤廃を図る。

3. 株式市場

株式市場の活性化を図るため、これまで種々の措置を講じてきたところであるが、引続き魅力的な株式市場の構築のため、企業の配当政策の見直しについて要請するとともに、大口投資家向け株式投資信託の設定を推進する。

また、自社株保有に関する規制のあり方について、商法との関係も含め幅広い観点から検討する。

VII. 金融政策の機動的運営

内外経済動向および国際通貨情勢等を注視しつつ、金融政策の適切かつ機動的な運営を図る。

◆金融制度および証券取引制度改革のための関係法律の整備等に関する法律案の国会提出について

金融機関および証券会社の各種業務分野への参入をはじめとする金融・証券取引制度の包括的な改革により、金融・資本市場の効率化・活性化や金融・証券取引制度の国際的権衡を図ることを主旨とする標記法律案が、3月13日閣議決定された後、国会に提出された。

同法律案の要綱は以下のとおり。

I. 銀行法の一部改正(第1条関係)

1. 業務

- (1) 相互銀行法の廃止に伴い、相互掛金の受入れを行う営業を銀行業とみなすこととする等所要の規定の整備を行う。(銀行法第2条、第3条、第10条関係)
- (2) 証券取引法の一部改正に伴い、銀行の付随業務について有価証券の私募の取扱いを明記する等所要の規定の整備を行う。(銀行法第10条関係)

2. 経営の健全性の確保

大蔵大臣は、銀行の業務の健全な運営に資するため、銀行が自己資本の充実の状況等経営の健全性を判断するための基準を定めることができることとする。(銀行法第14条の2関係)

3. 子会社

(1) 証券子会社等

銀行は、大蔵大臣の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとする。(銀行法第16条の2関係)

(2) 子会社との間の取引等

銀行は、その子会社等又は顧客との間で、次に掲げる取引又は行為をしてはならないこととする。(銀行法第16条の3関係)

①子会社等との間で、その条件が当該銀行の取引の通常条件に照らして当該銀行に不利益を与えるものと認められる取引をすること。

②子会社等又はそれに係る顧客との間で行う①に準ずる取引又は行為で、当該銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのあるもの。

(3) 同一人に対する信用の供与

親銀行及び子銀行の同一人に対する信用供与合計額は、親銀行の信用供与限度額と子銀行の信用供与限度額から親銀行の持分に相当する部分を控除した残額との合計額を超えてはならないこととする。(銀行法第13条関係)

(4) 海外現地法人

銀行は、大蔵大臣の認可を受けて、海外銀

行現地法人及び海外証券現地法人の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式等を取得し、又は所有することができることとする。

(銀行法第16条の4関係)

II. 長期信用銀行法の一部改正 (第2条関係)

銀行法の改正に準じて、証券子会社等に関する規定を設けるとともに、銀行法の経営の健全性の確保に関する規定その他の規定を準用することとする。

III. 外国為替銀行法の一部改正 (第3条関係)

銀行法の改正に準じ、証券子会社等に関する規定を設けるほか、付随業務に係る規定の整備を行うとともに、銀行法の経営の健全性に関する規定その他の規定を準用することとする。

IV. 相互銀行法の廃止 (第4条関係)

相互銀行法を廃止することとする。

V. 信用金庫法の一部改正 (第5条関係)

1. 役員

信用金庫の役員について、会員等以外の者を選任することができることとするとともに、同連合会の役員について、会員等以外の者の枠を拡大することとする。(信用金庫法第32条関係)

2. 業務

(1) 証券取引法の一部改正に伴い、信用金庫及び同連合会の付随業務について有価証券の私募の取扱いを明記する等所要の規定の整備を行う。(信用金庫法第53条、第54条関係)

(2) 信用金庫及び同連合会は、固有の業務の遂行を妨げない限度において、信託業務、債券の募集の受託及び担保付社債に関する信託業務を行うことができることとする。(信用金庫法第53条、第54条関係)

3. 信用金庫連合会の子会社

(1) 信用金庫連合会は、大蔵大臣の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとする。(信用金庫法第54条の15関係)

(2) 信用金庫連合会は、大蔵大臣の認可を受けて、海外銀行現地法人及び海外証券現地法人の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式等を取得し、又は所有することができるこ

とする。(信用金庫法第54条の16関係)

4. 銀行法の準用

信用金庫及び同連合会について、銀行法の経営の健全性の確保に関する規定その他の規定を準用することとする。(信用金庫法第89条関係)

VI. 労働金庫法の一部改正(第6条関係)

1. 役員

労働金庫連合会の理事について、代議員以外の者の枠を拡大することとする。(労働金庫法第34条関係)

2. 業務

(1) 労働金庫及び同連合会は、外国為替取引、会員等のためにする債務の保証又は手形の引受け、国債等の募集の取扱い、有価証券の私募の取扱い及び会員以外の者のためにする保護預りを行うことができることとする。(労働金庫法第58条、第58条の2関係)

(2) 労働金庫及び同連合会は、金銭債権の取得又は譲渡等を行うことができることを明記することとする。(労働金庫法第58条、第58条の2関係)

(3) 労働金庫及び同連合会は、固有の業務の遂行を妨げない限度において、公共債等に係る証券業務及び信託業務を行うことができることとする。(労働金庫法第58条、第58条の2関係)

(4) 労働金庫連合会は、固有の業務の遂行を妨げない限度において、債券の募集の受託及び担保付社債に関する信託業務を行うことができることとする。(労働金庫法第58条の2関係)

3. 労働金庫連合会の子会社

労働金庫連合会は、大蔵大臣及び労働大臣の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとする。(労働金庫法第58条の3関係)

4. 全国労働金庫協会

労働金庫及び同連合会は、労働金庫の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的として、全国労働金庫協会を設立することができること

とする。(労働金庫法第89条の2関係)

5. 銀行法の準用

労働金庫及び同連合会について、銀行法の経営の健全性の確保に関する規定その他の規定を準用することとする。(労働金庫法第94条関係)

VII. 中小企業等協同組合法の一部改正(第7条関係)

1. 事業

(1) 信用協同組合及び同連合会は、外国為替取引、組合員等のためにする債務の保証又は手形の引受け、組合員以外のもののためにする有価証券の貸付け、国債等の募集の取扱い、有価証券の私募の取扱い及び組合員以外のもののためにする保護預りを行うことができることとする。(中小企業等協同組合法第9条の8、第9条の9関係)

(2) 信用協同組合及び同連合会は、金銭債権の取得又は譲渡等を行うことができることを明記することとする。(中小企業等協同組合法第9条の8、第9条の9関係)

(3) 信用協同組合及び同連合会は、固有の事業の遂行を妨げない限度において、公共債等に係る証券業務、信託業務、債券の募集の受託及び担保付社債に関する信託業務に係る事業を行うことができることとする。(中小企業等協同組合法第9条の8、第9条の9関係)

2. 総代会の特例

信用協同組合及び同連合会の総代会において、合併等の議決ができることとする。(中小企業等協同組合法第55条の2関係)

VIII. 協同組合による金融事業に関する法律の一部改正(第8条関係)

1. 信用協同組合連合会の子会社

信用協同組合連合会は、行政庁の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとする。(協同組合による金融事業に関する法律第4条関係)

2. 余裕金の運用制限の撤廃

信用協同組合及び同連合会について、余裕金

の運用の制限を撤廃することとする。(協同組合による金融事業に関する法律第4条関係)

3. 銀行法の準用

信用協同組合及び同連合会について、銀行法の経営の健全性の確保に関する規定その他の規定を準用することとする。(協同組合による金融事業に関する法律第6条関係)

IX. 農業協同組合法の一部改正 (第9条関係)

1. 事業

(1) 農業協同組合及び同連合会は、外国為替取引、国等以外に対して組合員の負担する債務の保証、有価証券の貸付け、有価証券の私募の取扱い、国債等の募集の取扱い、金銭債権の取得又は譲渡、金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い等を行うことができることとする。(農業協同組合法第10条関係)

(2) 農業協同組合及び同連合会は、有価証券等の保護預り等を行うことができることを明記することとする。(農業協同組合法第10条関係)

(3) 農業協同組合及び同連合会は、貯金の受入れ等の事業の遂行を妨げない限度において、公共債等に係る証券業務及び信託業務を行うことができることとする。(農業協同組合法第10条関係)

(4) 農業協同組合連合会は、貯金の受入れ等の事業の遂行を妨げない限度において、債券の募集の受託及び担保付社債に関する信託業務に係る事業を行うことができることとする。(農業協同組合法第10条関係)

(5) 農業協同組合及び同連合会における組合員以外の者による施設の利用に係る規程の整備を行うこととする。(農業協同組合法第10条関係)

2. 信用事業規程

農業協同組合及び同連合会は、貯金等の受入れの事業を行おうとする時は、信用事業規程を定め、行政庁の承認を受けなければならないこととする。(農業協同組合法第11条関係)

3. 経営の健全性の確保

主務大臣は、農業協同組合及び同連合会の信

用事業の健全な運営に資するため、農業協同組合及び同連合会が自己資本の充実の状況等経営の健全性を判断するための基準を定めることができることとするとともに、農業協同組合及び同連合会の同一人に対する信用供与の限度額を定めることとする。(農業協同組合法第11条の2、第11条の3関係)

4. 農業協同組合連合会の子会社

農業協同組合連合会は、主務大臣の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとし、同一人に対する信用の供与及び子会社との間の取引等につき所要の規定を定めることとする。(農業協同組合法第11条の3、第11条の16、第11条の17関係)

5. 信用事業及び財産の状況に関する説明書類の縦覧

農業協同組合及び同連合会は、事業年度ごとに、信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する説明書類を公衆の縦覧に供することとする。(農業協同組合法第54条の2関係)

X. 水産業協同組合法の一部改正 (第10条関係)

1. 事業

漁業協同組合及び同連合会等は、信用事業の遂行を妨げない限度において、信託業務を行うことができることとする。(水産業協同組合法第11条、第87条、第93条、第97条関係)

2. 経営の健全性の確保

主務大臣は、漁業協同組合及び同連合会等の信用事業の健全な運営に資するため、漁業協同組合及び同連合会等が自己資本の充実の状況等経営の健全性を判断するための基準を定めることができることとするとともに、漁業協同組合及び同連合会等の同一人に対する信用供与の限度額を定めることとする。(水産業協同組合法第16条の4、第16条の5、第87条の3、第92条、第96条、第100条関係)

3. 信用事業及び財産の状況に関する説明書類の縦覧

漁業協同組合及び同連合会等は、事業年度ご

とに、信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する説明書類を公衆の縦覧に供することとする。（水産業協同組合法第58条の2、第92条、第96条、第100条関係）

4. 漁業共同組合連合会等の子会社

漁業協同組合連合会等は、行政庁の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとし、同一人に対する信用の供与及び子会社との間の取引等につき所要の規定を定めることとする。

（水産業協同組合法第87条の3、第87条の4、第87条の5、第100条関係）

XI. 農林中央金庫法の一部改正（第11条関係）

1. 業務

（1）証券取引法の一部改正に伴い、農林中央金庫の業務について有価証券の私募の取扱いを明記する等所要の規定の整備を行う。（農林中央金庫法第13条関係）

（2）農林中央金庫の預金の受入れ及び貸付の対象の範囲を拡大することとする。（農林中央金庫法第13条、第14条の2関係）

2. 経営の健全性の確保

主務大臣は、農林中央金庫の業務の健全な運営に資するため自己資本の充実の状況等経営の健全性を判断するための基準を定めることができることとするとともに、農林中央金庫の同一人に対する信用供与の限度額を定めることとする。（農林中央金庫法第16条の2、第16条の3関係）

3. 子会社

（1）農林中央金庫は、主務大臣の認可を受けて、証券会社又は信託業務を営む銀行の発行済株式の総数の百分の五十を超える株式を取得し、又は所有することができることとし、同一人に対する信用の供与及び子会社との間の取引等につき所要の規定を定めることとする。（農林中央金庫法第16条の3、第22条の2、第22条の3関係）

（2）農林中央金庫は、主務大臣の認可を受けて、海外銀行現地法人及び海外証券現地法人の発

行済株式の総数の百分の五十を超える株式等を取得し、又は所有することができることとする。（農林中央金庫法第22条の4関係）

4. 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧
農林中央金庫は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する説明書類を公衆の縦覧に供することとする。（農林中央金庫法第24条の3関係）

XII. 商工組合中央金庫法の一部改正（第12条関係）

1. 業務

（1）商工組合中央金庫の預金の受入れ及び貸付の対象の範囲を拡大することとする。（商工組合中央金庫法第28条の4、第28条の5関係）

（2）証券取引法の一部改正に伴い、商工組合中央金庫の業務について有価証券の私募の取扱いを明記する等所要の規定の整備を行う。（商工組合中央金庫法第28条、第28条の6関係）

（3）商工組合中央金庫は、社債の受託及び担保付社債に関する信託業務を営むことができることとする。（商工組合中央金庫法第28条の7関係）

2. 経営の健全性の確保

主務大臣は、商工組合中央金庫の業務の健全な運営に資するため、自己資本の充実の状況等経営の健全性を判断するための基準を定めることができることとする。（商工組合中央金庫法第30条の2関係）

3. 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧
商工組合中央金庫は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する説明書類を公衆の縦覧に供することとする。（商工組合中央金庫法第40条の2関係）

XIII. 普通銀行の信託業務の兼営等に関する法律の一部改正（第13条関係）

1. 信託業務を行う金融機関

銀行その他の政令で定める金融機関は、大蔵大臣の認可を受けて信託業務を営むことができることとする。（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条関係）

2. その他

認可の審査基準を定めるとともに、信託業務の監督等について所要の規定の整備を行う。

XIV. 金融機関の合併及び転換に関する法律の一部改正（第14条関係）

1. 合併及び転換を行うことができる金融機関

長期信用銀行、外国為替銀行及び労働金庫の異種の金融機関との合併及び異種の金融機関への転換等に関する所要の規定の整備を行う。

（金融機関の合併及び転換に関する法律第3条、第4条関係）

2. 債券の発行の特例等

合併及び転換を行う場合の債券の発行及び営業所の設置の特例等を設けることとする。（金融機関の合併及び転換に関する法律第17条の2、第17条の3関係）

XV. 証券取引法の一部改正（第15条関係）

1. 有価証券の定義の整備等

（1）有価証券の定義の整備

法人が事業に必要な資金を調達するために発行する約束手形のうち大蔵省令で定めるもの等を有価証券とするほか、流通性その他の事情を勘案し、公益又は投資者の保護を確保することが必要と認められる証券又は証書を政令で定めることとする等、有価証券の定義を整備する。（証券取引法第2条関係）

（2）仲介業務

新たに有価証券とされるものについて、銀行等が許可を受けてその仲介業務を行えることとする。（証券取引法第65条、第65条の2関係）

（3）不公正取引規制の整備

有価証券の定義の整備に伴い、有利買付けの表示の禁止等の不公正取引規制について、所要の規定の整備を行う。（証券取引法第170条、第171条関係）

2. 公募概念の見直し、私募の取扱い等

（1）公募概念の見直し等

①有価証券の募集及び売出しについて、人数基準を明確化する。（証券取引法第2条関係）

②少人数の者又は適格機関投資家のみを相

手方とする場合で、対象有価証券が転売を通じ、多数の者又は適格機関投資家以外の者に譲渡されるおそれの少ない場合には募集に該当しないこととする等、所要の規定の整備を行う。（証券取引法第2条、第4条～第10条、第13条、第15条、第20条、第23条～第23条の3、第23条の8、第23条の12、第27条の4、第27条の29関係）

③募集によらず発行される有価証券について、その転売に当たって当該有価証券が届出の免除を受けて発行されたものであること等を相手方に告知する義務を課す等、所要の規定の整備を行う。（証券取引法第23条の3、第23条の13、第23条の14関係）

（2）私募の取扱い

私募（新たに発行される有価証券の取得の申込みの勧誘であって有価証券の募集に該当しないもの）の取扱いを証券業務とするとともに、銀行等が認可を受けて私募の取扱いを行えることとする。（証券取引法第2条、第65条、第65条の2関係）

（3）情報開示制度の整備

①有価証券報告書等の提出を求める有価証券に、その所有者が一定数以上となった一定の有価証券を加えることとする。（証券取引法第24条関係）

②新たに有価証券とされるものについて、その特性に応じた情報開示を求めることとする等、所要の規定の整備を行う。（証券取引法第5条、第24条、第24条の5、第193条の2関係）

③有価証券届出書について、大蔵大臣が投資者保護上問題がないと認める場合には直ちに効力を発生させることができることとする等所要の規定の整備を行う。（証券取引法第3条、第8条、第15条、第24条関係）

3. 子会社

（1）銀行等の証券子会社

大蔵大臣は、銀行等が発行済株式の百分の五十を超える株式を所有する会社に、証券業の免許をすることができる旨の規定を設ける

とともに、所要の規定の整備を行う。(証券取引法第37条、第65条の3関係)

(2) 証券会社の銀行子会社等

証券会社は、大蔵大臣の認可を受けて、銀行等の発行済株式の百分の五十を超える株式等を所有することができることとするともに、所要の規定の整備を行う。(証券取引法第37条、第43条の2関係)

(3) 子会社との間の取引等

①証券会社と親子関係にある法人との間の役員の兼職を禁止することとする。(証券取引法第42条、第42条の2、第42条の3関係)

②証券会社又はその役員若しくは使用人が、通常の取引の条件と異なる条件で親子関係にある法人と有価証券の売買その他の取引を行う等、投資者の保護に欠ける等のおそれのある行為を行ってはならないこととする。(証券取引法第50条の2関係)

XVI. 外国証券業者に関する法律の一部改正(第16条関係)

証券取引法の一部改正に準じ、外国証券会社と密接な関係を有する法人等との間の取引等を規制する等、所要の規定の整備を行うこととする。

XVII. その他

1. この法律は、公布の日から起算して1年を越えない範囲内において政令で定める日から施行することとする。(附則第1条関係)
2. 大蔵大臣は、当分の間、銀行等にその過半数の株式を所有されている会社に証券取引法第28条第2項第2号の免許をする場合には、株券に係る業務をしてはならない旨の条件を付するものとする。(附則第19条関係)
3. その他所要の経過措置等を規定することとする。

◆税制改正3法案の成立について

「租税特別措置法の一部を改正する法律」、「法人特別税法」および「相続税法の一部を改正する法律」が、2月5日以来、国会において審議に付されてきたが、3月27日成立した(3月31日公布)。

上記の法律改正の主な内容は以下のとおり。

- ①「租税特別措置法の一部を改正する法律」では、普通乗用自動車にかかる消費税の特例税率(現行6.0%)を4.5%に下げたうえ、2年間延長することなど。
- ②「法人特別税法」では、法人特別税の創設(湾岸支援策にかかる財源確保のために平成3年度限りとして設けられた、法人臨時特別税の実質継続)など。
- ③「相続税法の一部を改正する法律」では、相続税の課税最低限を上げる(4,000万円+800万円×法定相続人の数→4,800万円+950万円×法定相続人の数)ことなど。

◆全銀協の「不動産金融研究会報告」について

全国銀行協会連合会は、昨年1月、不動産金融研究会を組織し、銀行界として不動産金融の適正化を図るため、その今後のあり方等につき専門的立場からの調査・研究を行ってきたが、3月17日、最終報告書を取りまとめた。

同報告書では、最近における地価高騰の主因の一つとして金融機関の不動産金融に対し、過剰融資、収益至上主義、担保の過大評価等の批判がなされたことを指摘している。

そのうえで、銀行としてはこうした批判を謙虚に受止め、再びこうした批判を招くことのないよう、今後自己規制の効いた融資運営を行うことが必要であるとし、具体的には①公共性、安全性、収益性の3点からなる融資の基本原則の再確認、②投機的土地取引に係る融資の排除、③不動産担保評価の厳正化、④審査管理体制の機能強化を求めている。また、こうした趣旨を営業の第一線にまで徹底させるために、併せて不動産担保融資に関する実務の手引書(不動産金融マニュアル)を作成し、同書において、どのような取引が投機的な取引となるのか事例を列記しているほか、担保物件の調査および評価方法、融資後の事務管理などを詳細に述べている。

◆平成4年度一般会計暫定予算について

平成4年度一般会計暫定予算は、3月31日、参議院本会議において可決、成立した。歳出規模は5兆

5,244億円で、対象期間は4月1～11日の11日間
(前年度暫定予算は5兆4,218億円、12日間)。な

お、暫定予算の編成は昭和62年度以降6年連続。
その概要は以下のとおり。

平成4年度一般会計暫定予算

(単位 億円)

	暫定予算 (A)	構成比 (%)	本 予 算 (B)	構成比 (%)	(A) / (B) (%)
地 方 交 付 税	34,965	63.3	157,719	21.8	22.2
国 債 費	1,134	2.1	164,473	22.8	0.7
産業投資特別会計繰入れ等 (NTT無利子融資事業)	—	—	13,000	1.8	—
一 般 歳 出	19,144	34.7	386,988	53.6	4.9
社会 保 障 関 係 費	8,670	15.7	127,374	17.6	6.8
恩 給 関 係 費	4,384	7.9	17,839	2.5	24.6
文 教 ・ 科 学 振 興 費	2,376	4.3	56,834	7.9	4.2
防 衛 関 係 費	1,268	2.3	45,518	6.3	2.8
公 共 事 業 関 係 費	247	0.4	69,409	9.6	0.4
経 済 協 力 費	14	0.0	9,051	1.3	0.2
中 小 企 業 対 策 費	0	0.0	1,956	0.3	0.0
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	0	0.0	6,313	0.9	0.0
食 糧 管 理 費	—	—	3,421	0.5	—
そ の 他 の 事 項 経 費	2,135	3.9	45,773	6.3	4.7
予 備 費	50	0.1	3,500	0.5	1.4
歳 出	55,244	100.0	722,180	100.0	7.6
公 共 事 業 関 係 費 (含む無利子融資分)	247	0.4	81,709	11.3	0.3
税 収	180	17.0	625,040	86.5	0.0
税 外 収 入 等	878	83.0	22,174	3.1	4.0
国 債	—	—	72,800	10.1	—
国債整理基金特別会計受入れ	—	—	2,166	0.3	—
歳 入	1,058	100.0	722,180	100.0	0.1
歳 出 超 過 額	54,186		—		

◆平成4年度一般会計予算の成立について

平成4年度一般会計予算は、4月9日、政府原案

どおり成立した(政府原案については日本銀行月報
平成4年2月号経済要録参照)。

◆現行金利一覧 (4年4月15日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	()内 前回水準
公定歩合			
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	3.75	4. 4. 1	(4.5)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	4.00	4. 4. 1	(4.75)
短期プライムレート	5.25	4. 4.10	(5.875)
長期プライムレート	6.0	4. 2. 3	(6.6)
住宅ローン金利			
・固定金利型	6.78	4. 3. 2	(7.32)
・変動金利型	6.0	4. 3. 2	(6.9)
政府系金融機関の貸付基準金利			
・日本開発銀行	6.0	4. 2. 3	(6.6)
・中小企業金融公庫・国民金融公庫	6.0	4. 2. 3	(6.6)
・住宅金融公庫	4.9	4. 1.27	(5.2)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	5.0	1. 7.28	(4.75)
(期間5年～7年)	5.45	4. 1.29	(5.5)
(期間7年以上)	5.5	4. 1.29	(6.0)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)			
・定期預金			
3か月	2.75	4. 1.20	(3.25)
6か月	4.0	4. 1.20	(4.5)
1年	4.75	4. 1.20	(5.25)
2年	5.0	4. 1.20	(5.5)
・定期積金	2.6	4. 1.20	(3.1)
・普通預金	1.0	4. 1.20	(1.5)
・通知預金	1.25	4. 1.20	(1.75)
郵便貯金金利			
・定額貯金 (1年以上1年6か月未満)	3.75	4. 1.20	(4.25)
・積立貯金 (1年)	2.88	4. 1.20	(3.36)
・通常貯金	2.4	4. 1.20	(2.88)
・定期貯金 (1年)	4.75	4. 1.20	(5.25)
信託配当率			
・指定金銭信託合同運用口 ㉠			
1年以上のもの	4.75	4. 1.20	(5.25)
2年以上のもの	5.05	4. 1.20	(5.55)
5年以上のもの	5.0	4. 2. 6	(5.6)
・貸付信託 ㉡			
2年のもの	5.2	4. 1.21	(5.7)
5年のもの	5.12	4. 2. 6	(5.72)

(注) 1.市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート(実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2.信託配当率は各行自主決定金利。

㉠既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

㉡実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件 (4年4月15日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 5.445 5.5 100.35	〈3月債〉 5.444 5.5 100.36
割引国債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	〈1月債〉 5.503 4.374 76.50	〈11月債〉 5.993 4.749 74.75
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	〈4月13日発行分〜〉 3.646 3.625 99.4041	〈1月13日発行分〜〉 4.406 4.375 99.2808
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 5.757 5.6 99.00	〈3月債〉 5.757 5.6 99.00
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 5.778 5.7 99.50	〈3月債〉 5.778 5.7 99.50
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 5.100 5.1 100.00	〈3月債〉 5.100 5.1 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 5.100 5.1 100.00	〈3月債〉 5.100 5.1 100.00
割引金融債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	〈4月債〉 4.504 3.669 4.29 95.69	〈3月債〉 4.755 3.874 4.52 95.48

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、2月4・5日開催の同委員会の議事録を公表

米国連邦公開市場委員会は、4月3日、2月4・5日開催の同委員会において採択された金融調節方式に関する議事録を公表した。その主な内容は次のとおり。

1. 足元の景気動向および金融調節スタンス

景気は依然として低迷状態を脱しきれていないとの認識。すなわち、個人消費は、可処分所得の伸び悩みや消費者コンフィデンスの冷え込みを映じ低迷を持続。一方、住宅投資は住宅販売が90年春以来の力強さを示しており、12月の一戸建て住宅の新規着工件数は上方改訂された11月水準を更に上回った。設備投資は第4四半期には機械設備で若干の増加を示したものの、構造物が大幅な落込みを示すなど総じては低調。非国防資本財の最近の受注状況から判断すると、機械設備に対する投資は、ここしばらく本格的回復は望み難い状況。また、非居住用建設投資については商工業ビル投資を中心に低迷を持続。貿易収支は、10、11月でみると、輸出が航空機、一般機械を中心に好伸びし輸入の伸びを大幅に上回ったことから、第3四半期に比べ大幅に改善。一方、生産面をみると、鉱工業生産は11、12月には自動車関連等で落込みを示したほか、稼働率も12月に向け一段と低下。在庫投資については、製造業在庫が引続き減少している一方、卸小売では増加するなど区々な動き。この間雇用面をみると、非農業部門雇用者数は11月に大幅な減少を示した後、12月は横ばいで推移。なお、物価は、PPI、CPIともに上昇テンポが一段と緩やかなものとなっている。

前回のFOMC（12月7日）以降の金融調節については、前回のFOMC時に現状のスタンスを維持しつつ、今回FOMC開催までの期間中につき一段の緩和を実施する可能性を留保するとの方針が採用された。こうした方針の下、12月20日には公定歩合の引下げ（4.5%→3.5%）が実施されたほか、FFレートについても一段の低下（4.50%→4.00%＜12月20日＞）が容認された。もっとも、この間の金利の動きをみると、

短期金利は低下したものの、中・長期債利回りは、1月央以降は財政による景気刺激策が発表されたこと等から財政赤字拡大懸念が広がったことや、景気回復を示唆する指標が相次いで発表されたことから金融緩和期待が減退したこと等を背景に、やや強含みに転じた。この間、マネーサプライは、91年第4四半期にやや増勢を回復したものの、91年を通してみるとターゲットレンジの下限近傍で推移した。また92年入り後は預金金利低下に伴い国債や株式に資金がシフトしたことなどを映じて、増勢が再び鈍化した。

2. 先行きの景気動向に対する見方

先行きの景気についてのFOMCメンバーの見方をうかがうと、景気回復のタイミングやその力強さにつき依然大きな不確実性が存在するとの認識。すなわち、基本的には既往の金利低下や、これに伴う金融機関・企業・家計のバランス・シート改善等を背景に最終需要は緩やかに回復に向かう（卸小売段階での過剰在庫の解消→企業の生産、在庫、設備投資回復）ものと予想しているが、一方で以下のような不確実性の存在を指摘。

①金融機関による貸渋りの程度については、多くのメンバーがさまざまな分野において金融機関の貸出姿勢が前傾化しつつある点を指摘しているものの、全体としてみると貸出条件の緩和といった動きには至っていないとの評価。②企業および家計のバランスシート調整については、既往の金利低下が債務負担の軽減にある程度寄与しているものの、現状は依然バランスシートの調整過程にあり、これが支出を抑制している点是否めないと結論。③企業のダウンサイジングを含む構造調整については、企業のリストラクチャリングは、長期的には競争力の強化に資するとみられているものの、短期的には雇用調整の進展に伴う消費者マインドの委縮を通じ支出を抑制するとの見方。④財政政策については、財政面からの刺激策が実施された場合、財政赤字の一段拡大懸念が長期金利の押上げ要因として作用するほか、財政プログラムに対する不透明感が設備投資等を遅滞させる可能性も存在すると指摘。

3. 先行きの金融政策に関するFOMCの見解

当面の金融調節スタンスについては、現状の金融調節スタンスを維持しつつ、景気回復に不確実性が存在する状況下、先行き一段の金融緩和の可能性を留保する方針が採用された。もっとも今次FOMCにおいては、「既に望ましい景気回復を達成するに十分な緩和が実施されている可能性が存在する」として、景気回復の不確実性に対する配慮から緩和の余地を残しつつも、実際の緩和は景気回復がみられない場合、ないしはマネーサプライの伸び率が大幅に下振れした場合にのみ実施する旨で合意をみている点が特徴。

この間、マネーサプライの動向については、マネーサプライの増勢鈍化に対する懸念を指摘する向きもみられたが、これが主として①金利低下に伴うM₂から高金利資産への資金シフト、

②RTCによるS&L買収の進捗によるM₃等の伸び低下、といった特殊要因による面が大きいとして、景気の動向に及ぼす影響は軽微との認識を示した。一方流通速度については、この低下がマネーサプライの増勢回復による成長促進効果を減殺する可能性も存在するとの認識から、政策決定に際し流通速度の変化をいかに評価するかという点に留意することで合意した。

なお、マネーサプライ増加率の短期目標（91年12月→92年3月）については、M₂、M₃とも、前回FOMC（91年11月→92年3月）と同水準に設定された。

	前回 (%)	→	今回 (%)
M ₂	3.0		3.0
M ₃	1.5		1.5

米国連邦公開市場委員会（FOMC）における政策決定の推移

	開催日	マネーサプライ短期目標				FFレート	基本方針	政策スタンス 変更の余地
		期 間	M ₁ (%)	M ₂ (%)	M ₃ (%)	許容範囲 (%)		
90年	11/13	9～12月	—	1.0 ～2.0	1.0 ～2.0	設定せず	わずかながら緩め	緩 和 方 向
	12/18	11～ 3月	—	4.0	1.0	設定せず	わずかながら緩め	緩 和 方 向
91年	2/ 5～6	12～ 3月	—	3.5 ～4.0	3.5 ～4.0	設定せず	わずかながら緩め	緩 和 方 向
	3/26	3～ 6月	—	5.5	3.5	設定せず	現 状 維 持	中 立
	5/14	3～ 6月	—	4.0	2.0	設定せず	現 状 維 持	中 立
	7/ 2～3	6～ 9月	—	5.5	3.0	設定せず	現 状 維 持	中 立
	8/20	6～ 9月	—	5.5	2.0	設定せず	現 状 維 持	緩 和 方 向
	10/ 1	9～12月	—	3.0	1.5	設定せず	現 状 維 持	緩 和 方 向
	11/ 5	9～12月	—	3.0	1.0	設定せず	わずかながら緩め	緩 和 方 向
	12/17	11～ 3月	—	3.0	1.5	設定せず	現 状 維 持	緩 和 方 向
	2/ 4～5	12～ 3月	—	3.0	1.5	設定せず	現 状 維 持	緩 和 方 向

◆米国貯蓄金融機関監督局、貯蓄金融機関の州際支店設置を自由化

貯蓄金融機関の監督機関である貯蓄金融機関監督局（OTS）は4月2日、連邦免許の貯蓄金融機関の州際支店設置を解禁する旨発表した（注）。OTSによると、当該措置実施後は、十分に資本力を有する連邦免許の貯蓄金融機関はOTSの認

可を得れば、米国のいかなる州にも支店を設置できることとなる（ただし、州免許の貯蓄金融機関は対象外）。

（注）商業銀行と異なり、貯蓄金融機関については州際支店の設置を禁止する法律は存在しないが、OTSの規制により州際支店設置を、「破綻先貯蓄金融機関を州外の貯蓄金融機関が買収する場合」等

に限定していた。今回の措置はこの規制を緩和し、貯蓄金融機関の経営効率化等を目的としたもの。

◆ドイツ政府、利子源泉課税法案を閣議決定

ドイツ政府は、4月8日、利子源泉課税法案につき閣議決定した。本法案は昨年11月に連立与党間で合意された利子源泉税再導入を実施するために作成されたものであり、その概要は以下のとおり。

1. 実施時期 93年1月1日より
2. 源泉税率 25%
3. 源泉徴収義務者 金融機関が利子支払時に天引き
4. 貯蓄者控除 少額ないし中規模の利子収入保護のため、所得税法上の貯蓄者控除を10倍に引上げ（独身600DM→6,000DM、夫婦1,200DM→12,000DM）
5. 課税対象外の利子 非居住者の利子、利率1%以下の普通預金、建設貯蓄利子等（外債利子は課税対象）

◆ドイツ政府、マネー・ローンダリングの規制に関する法案を閣議決定

ドイツ政府は、4月8日、マネー・ローンダリング（資金洗浄）の規制に関する「利益探知法（Gewinnaufspürungsgesetz）」案を閣議決定した。同法案の骨子は以下のとおり。

1. 金融機関等に対し顧客の本人確認を義務づけ
2. 金融機関が資金洗浄の疑いを持った場合、検察当局への報告義務づけ

◆ドイツ5大経済研究所、春季共同経済見通しを発表

ドイツの5大経済研究所（DIW<ベルリン>、Ifo<ミュンヘン>、IfW<キール>、HWWA<ハンブルク>、RWI<エッセン>の各経済研究所）は、4月13日、春季共同経済見通しを公表し、ドイツの92年景気・物価見通しを明らかにするとともに、若干の政策提言を行った。

1. 景気・雇用（景 気）

西独の92年実質GNP成長率は、下期に所得税増税期間の終了を背景とした個人消費の持ち直しが見込まれるものの、労働コストの上昇が設備・建

設投資を圧迫すると予測されるため、前年を2%下方回る+1%にとどまる見通し。

東独の実質GNP成長率は、91年に△30.3%のマイナス成長となった後、92年には+10.5%の増加を示す見通し。もっとも、これは主として西独からの投資に依存したものであり、自立的な動きとは評価できない。今後、東独の復興にはなお多くの障害が予想される。

以上の結果、92年全独では+1.5%の実質GNP成長率と予想し、昨年10月発表の秋季共同見通し（+2.5%）から下方修正している。

ドイツの実質GNP成長率見通し

（前年比、（ ）内は秋季見通しからの修正幅 %）

	1991年 実 績			92 年 予 測		
		西 独	東 独		西 独	東 独
実質GNP	0.2	3.1	△30.3	1.5 (△1.0)	1.0 (△1.0)	10.5 (△2.5)
個人消費	2.8	2.5	5.5	1.5 (△0.5)	1.5 (△0.5)	3.5 (△1.0)
政府消費	0.8	0.8	1.0	2.0 (0.5)	2.5 (0.5)	△1.0 (4.0)
設備投資	15.2	9.4	88.7	3.5 (△4.0)	0.0 (△4.0)	31.0 (△5.0)
建設投資	1.8	4.1	△14.0	3.5 (△0.5)	1.5 (△0.5)	22.0 (2.5)
輸 出	△ 3.9	12.1	△ 5.2	2.5 (△2.0)	3.5 (△2.0)	21.0 (4.0)
輸 入	8.1	12.6	91.0	3.5 (△2.0)	4.0 (△2.0)	7.5 (7.0)

（雇 用）

西独では、景気減速の影響から失業者数は年平均178万人と前年比9万人増加の見込み。また、東独では、合理化圧力および賃金上昇を背景に、年平均失業者数は前年比44万人増加の135万人と予測。なお、東独失業者数は一時的に140万人に達する見通し。

ドイツの雇用情勢見通し

（単位 万人、%）

	西 独		東 独		全ドイツ	
	1991年	92年	91年	92年	91年	92年
就業者数	2,917	2,940	717	613	3,634	3,553
失業者数	169	178	91	135	260	315
失業率	5.5	5.8	11.3	18.1	6.7	8.1

2. 物価・国際収支

(物 価)

西独の消費者物価上昇率（個人消費デフレーター前年比）は、92年上期に+4.5%と上昇した後、下期には昨年央の間接税引上げ効果の一巡を主因に+3.5%まで低下する見込み。この結果、92年通年では昨年（+3.6%）を幾分上回る+3.75%と予想。一方、東独では家賃・公共料金の値上げを見込んでも、+12.0%と昨年（+13.6%）を幾分下回る見込み。

(国際収支)

92年の経常収支は91年に引続き赤字と見込まれるものの、赤字幅は半減と予測（91年実績△343億マルク→92年予測△170億マルク）。

3. 政策提言

西独・東独とも景気の鍵を握っているのは賃金政策であり、現在進行中の労使交渉がインフレ圧力のないものとなれば、景気停滞は早期に克服可能。西独では、モデレートな妥結を方向づける明白なシグナルが必要。また、東独賃金の西独レベルへの引上げテンポは、これまで以上に緩やかなものにとどめることが必要。

92年の全独の財政支出は前年比+10%程度の急拡大が予想される。巨額の財政赤字にかんがみれば、財政は一段の緊縮が必要であり、連邦・州の財政支出の拡大は少なくとも93年以降96年までは、年率+4%以下に抑えるべきである。

92年下期に市場金利が低下し始め、マネーサプライが目標値（第4四半期平残前年比+3.5～+5.5%）に近づけば、ブンデスバンクは遅滞なく利下げに踏切るべきである。また、マネーサプライについては、西独の成長と東独の再建をともに可能とする流動性レベルを確保すべきであり、目標値の上限を目指すべきである。

◆フランス、ベレゴボワ新内閣が成立

ミッテラン仏大統領は、4月2日、クレッソン首相の辞表を受理、その後任としてベレゴボワ新首相を任命した。ベレゴボワ新首相は、同日、新閣僚を任命した（主要閣僚の陣容およびベレゴボワ新首相の略歴は以下のとおり）。

主要閣僚の陣容

首	相	Pierre Bérégovoy	(新任)
蔵	相	Michel Sapin	(新任)

教 育 文 化 相	Jack Lang	(留任)
外 相	Roland Dumas	(留任)
行 政 改 革 相	Michel Delebarre	(新任)
法 相	Michel Vauzelle	(新任)
内 相	Paul Quilès	(新任)
国 防 相	Pierre Joxe	(留任)
予 算 相	Michel Charasse	(新任)
環 境 相	Ségolène Royal	(新任)
運 輸 住 宅 相	Jean-Louis Bianco	(新任)
貿 易 産 業 相	Dominique Strauss-Kahn	(留任)
労 働 相	Martine Aubry	(留任)
農 相	Louis Mermaz	(留任)
郵 政 相	Emile Zuccarelli	(新任)
欧州問題担当閣僚	Elisabeth Guigou	(留任)

ベレゴボワ新首相略歴

- 1925年 ウクライナ系移民の子としてSeine-Maritime県Rouen近郊生まれ
職業専門学校卒（仕上げ工としての職業適正証明書取得）
1960～69 統一社会党員
1969 社会党結党に参画
1981～82 （ミッテラン大統領就任を受け）大統領府官房長
1982～84 社会問題担当大臣
1984～86 経済財政予算相（蔵相）
1988～92 同上（1991年5月以降貿易産業相も統括）

◆英国、総選挙で保守党が過半数獲得

1. 英国では4月9日に総選挙が実施され、保守党が引続き過半数の議席を獲得。保守党は、1979年以来4期連続して政権を維持。

党 派 別 議 席 数

	今 次		前 回 (1987年6月)		改選前 議席数 (人)
	当選者数 (人)	得票率 (%)	当選者数 (人)	得票率 (%)	
保 守 党	336	42.8	376	42.2	375
労 働 党	271	35.2	229	30.8	229
自由民主党	20	18.3	22	22.6	22
そ の 他	24	3.7	23	4.4	24
計	651	100.0	650	100.0	650

2. メジャー首相は、4月11日、内閣改造を行い
以下のとおり新閣僚を任命した。

首 相	John Major	(留任)
蔵 相	Norman Lamont	(留任)
外 相	Douglas Hurd	(留任)
内 相	Kenneth Clarke	(前教育相)
貿易産業相	Michael Heseltine	(前環境相)
国防 相	Malcolm Rifkind	(新任)
農 相	John Gummer	(留任)
教育 相	John Patten	(新任)
環境 相	Michael Howerd	(前雇用相)
雇用 相	Gillian Shephard	(新任)
社会保障相	Peter Lilley	(前貿易産業相)
運輸 相	John Macgregor	(前枢密院議長兼 下院院内総務)
厚生 相	Virginia Bottomley	(新任)
スコットランド相	Ian Lang	(留任)

ウェールズ相	David Hunt	(留任)
北アイルランド相	Sir Patrick Mayhew	(新任)
ランカスター相	William Waldegrave	(厚生相)
枢密院議長兼 下院院内総務	Tony Newton	(新任)
上院院内総務	John Wakeham	(前エネルギー相)
大 法 官	Lord Mackay of Clashfern	(留任)
大蔵省担当閣内相	Michael Portillo	(新任)

◆ポルトガル・エスクード E R Mに参加

ポルトガル政府は、4月3日、E R Mに参加する
べく E C の関係国に申入れを行い、4日の欧州通貨
委員会 (Monetary Committee) で正式に承認され
た (4月6日実施、レートは 1 E C U = 178.735 エ
スクード、バンド幅上下 6%)。また、これに伴
い、E M S 加盟通貨相互間の中心レートと上下限
レートは次のように決定された。

E M S 加盟通貨相互間の中心レートと上下限レート

	ドイツ マルク (D.M.)	ベルギー フラン (B.Fr.)	オランダ ギルダー (D.Gl.)	デンマーク クローネ (D.Kr.)	フランス フラン (F.Fr.)	アイルランド ポンド (Ir.£.)	イタリア リラ (Lit.)	スペイン ペセタ (Pts.)	英 国 ポンド (£)	ポルトガル エスクード (P.Esc.)
D.M. 上限 100マルクにつき 中心 下限		2,109.50 2,062.55 2,016.55	115.2350 112.6730 110.1675	390.160 381.443 373.000	343.050 335.386 327.920	38.1825 37.3281 36.4964	76,540.0 74,821.7 73,157.0	6,901.70 6,500.00 6,121.70	35.9970 33.8984 31.9280	9,233.60 8,693.93 8,190.00
B.Fr. 上限 100ベルギー・ フランにつき 中心 下限	4.95900 4.84837 4.74000		5.58700 5.46286 5.34150	18.9143 18.4938 18.0831	16.6310 16.2608 15.8990	1.85100 1.80981 1.76950	3,710.20 3,627.64 3,546.90	334.619 315.143 296.802	1.74510 1.64352 1.54790	447.560 421.513 396.980
D.Gl. 上限 100ギルダーにつき 中心 下限	90.7700 88.7526 86.7800	1,872.15 1,830.54 1,789.85		346.240 338.537 331.020	304.440 297.661 291.040	33.8868 33.1293 32.3939	67,912.0 66,405.3 64,928.0	6,125.30 5,768.83 5,433.10	31.9450 30.0853 28.3340	8,190.00 7,715.97 7,267.00
D.Kr. 上限 100デンマーク・ クローネにつき 中心 下限	26.8100 26.2162 25.6300	553.000 540.723 528.700	30.2100 29.5389 28.8825		89.9250 87.9257 85.9700	10.00870 9.78604 9.56830	20,062.0 19,615.4 19,179.0	1,809.40 1,704.05 1,604.90	9.43610 8.88687 8.36970	2,420.10 2,279.22 2,146.60
F.Fr. 上限 100フランス・ フランにつき 中心 下限	30.4950 29.8164 29.1500	628.970 614.977 601.295	34.3600 33.5953 32.8475	116.320 113.732 111.200		11.3830 11.1299 10.8825	22,817.0 22,309.1 21,813.0	2,057.80 1,938.06 1,825.30	10.7320 10.1073 9.5190	2,752.40 2,592.21 2,441.30
Ir.£. 上限 1アイルランド・ ポンドにつき 中心 下限	2.74000 2.67894 2.61900	56.5115 55.2545 54.0250	3.08700 3.01848 2.95100	10.4511 10.2186 9.9913	9.18900 8.98480 8.78500		2,050.03 2,004.43 1,959.84	184.892 174.131 163.997	0.964240 0.908116 0.855260	247.299 232.905 219.350
Lit. 上限 1,000イタリア・ リラにつき 中心 下限	1.36700 1.33651 1.30650	28.1930 27.5661 26.9530	1.54000 1.50590 1.47250	5.21400 5.09803 4.98500	4.58450 4.48247 4.38300	0.510246 0.498895 0.487799		92.2400 86.8726 81.8200	0.481050 0.453053 0.426690	123.380 116.194 109.430
Pts. 上限 100ペセタにつき 中心 下限	1.63300 1.53847 1.44900	33.6930 31.7316 29.8850	1.84050 1.73345 1.63250	6.23100 5.86837 5.52600	5.47850 5.15981 4.85950	0.609772 0.547281 0.540858	1,222.30 1,151.11 1,084.10		0.553740 0.521514 0.491160	142.020 133.753 125.970
£ 上限 1ポンドにつき 中心 下限	3.13200 2.95000 2.77800	64.6050 60.8451 57.3035	3.52950 3.32389 3.13050	11.9479 11.2526 10.5976	10.50550 9.89389 9.31800	1.16920 1.10118 1.03710	2,343.62 2,207.25 2,078.79	203.600 191.750 180.590		272.320 256.470 241.545
P.Esc. 上限 100エスクード につき 中心 下限	1.22100 1.15023 1.08300	25.1900 23.7241 22.3435	1.37600 1.29601 1.22100	4.65860 4.38747 4.13210	4.09610 3.85772 3.63320	0.455895 0.429360 0.404371	913.800 860.626 810.500	79.3850 74.7649 70.4130	0.414000 0.389909 0.367220	

◆スウェーデン・リクスバンク、公定歩合の決定方式を変更

スウェーデン・リクスバンクは、3月19日、公定歩合の決定方式につき、4月2日以降、毎四半期初の理事会において直近3か月間の金利の動きのみを反映して決定する方式に変更し、これに伴い公定歩合は金融政策と関連を持たない純粋な参考金利となる旨を発表。

また、同行は4月2日、理事会において第2四半期の公定歩合を現行の8.5%から変更しない旨決定したと発表した。

◆スウェーデン・リクスバンク、政策金利上げを発表

スウェーデン・リクスバンクは、4月5日、政策金利（限界的貸出金利）を、11%から13%へ引上げることを発表。本措置につき同行は、「従来の為替政策（対ECU相場ベッグ）を維持する決意を示すためにとられたもの」との対外公表文を発表した。

◆フィンランド中央銀行新総裁にハマライネン氏就任

フィンランド大統領は、4月5日、先に辞意を表明していた（4月2日）クルベルク・フィンランド中銀総裁の後任として、ハマライネン女史（現理事）を任命した。

◆ハンガリー国立銀行、フォリントの為替相場を1.9%切下げ

ハンガリー国立銀行は、3月16日、西側通貨に対するフォリントの公定為替相場を平均1.9%切下げ、1ドル=80.60フォリントとした。フォリントの切下げは、昨年11月（5.5%切下げ）以来のこと。

◆香港、92年経済見通しおよび92年度予算案を発表

香港政庁は、3月4日、92年の経済見通しおよび92年度（92年4～93年3月）の予算案等を発表した。

1. 92年の経済見通し

内需は91年7月の新空港関連プロジェクトに関する英中合意が追風となって、民間消費支出が前年並みに推移するとみられる（前年比、91年+6.4%→92年+6.0%）ほか、国内固定資本形成についても、設備投資活発化から引続き高めの伸びを維持する見通し（同、91年10.2%→92年8.2%）。

外需は、対中輸出および、中国への生産拠点

移転に伴う第三国向け間接輸出増大が見込まれる一方、輸入の伸び率がやや鈍化する見通し。このため、92年の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前年（同3.9%）を上回る見通し。

この間物価は、91年央をピークにやや着落きが見られるものの、引続き二桁近いインフレが予想される状況（CPI、91年12.0%→92年9.5%）。

2. 財政見通し

（1）91年度の財政収支は、新空港建設関連支出の遅延等による歳出の下振れに加え、歳入面でも景気の上振れによる税収増等がみられたこと等から当初比増収となったため、153億ドルの黒字と当初予想（13億ドルの黒字）比大幅に好転する見込み。

（2）92年度については、歳出面で新空港関連プロジェクトの本格化や、福祉関係の支出増等が見込まれるものの、景気拡大持続や法人税率引上げ（16.5%→17.5%）等を映じた歳入増がこれを上回ると見込まれるため、財政収支は64億ドルの黒字となる見通し。

香港の実質GDP需要項目別内訳

（前年比増減率、単位 %）

＊ くウエイト %	1990年	91年	92年 (見通し)
民間消費支出く 63.4	5.3	6.4	6.0
政府消費支出く 6.5	6.3	6.9	4.0
国内固定資本形成く 28.2	7.9	10.2	8.2
うち建設・住宅く 8.6	9.9	1.1	7.6
うち民間く 5.8	12.5	1.4	4.0
公的部門く 2.8	5.0	0.4	15.0
企業設備く 12.0	4.2	17.7	10.3
＊ ＊ 輸 出く 160.8	9.2	16.6	14.2
うち地場輸出く 52.1	△0.5	0.4	2.0
再輸出く 108.6	16.0	26.3	20.0
輸 入く 164.0	11.4	19.0	14.9
実 質 G D P 計く 100.0	3.0	3.9	5.0

（注）＊ GDP需要項目別ウエイトは91年時点のもの。

＊ ＊輸出入は財貨のみ（サービスは含まず）。

香港の92年度予算案

(単位 億香港ドル、%)

	1991年度 実績見込み	92年度 当初予算	前年比
歳入	1,120	1,276	13.9
うち一般会計	989	1,124	13.7
歳出	968	1,212	25.2
うち一般会計	733	846	15.4
収支尻	153	64	—

◆シンガポール、92年度予算案を発表

シンガポール政府は、2月28日、1992年度(92年4～93年3月)予算案を国会に提出。本予算案によれば、景気拡大テンポのスローダウンに対処して採られた政府開発支出増大を主因に、歳出の伸びが歳入の伸びを上回るため、黒字幅は10億シンガポール・ドルにとどまる見通し。

なお、昨年11月に発効した改正憲法に基づく民選大統領制移行により、大統領は本予算案に対する拒否権を行使することも可能(注)。

(注) 大統領は予算案提出後30日以内に同案が国家予算の準備金を取崩すか否かを審査し、取崩しが必要な場合には、拒否権発動の必要性を考慮。

本予算案の概要は以下のとおり。

(1) 歳入(運営歳入<Operating revenue>)

減税措置(法人税減税<31%→30%>等)

により租税収入の伸びが小幅にとどまるほか、手数料収入等が減少することから、歳入全体では前年比4.1%増の伸びとなる見通し。

(2) 歳出(運営支出<Operating expenditure>と開発支出<Development expenditure>の合計)

政府開発支出の増大(前年比+50.2%)を主因に、開発支出が同18.5%増となることから、歳出全体では、同14.2%増(推計値)となる見通し。

シンガポールの92年度予算案

	百万シンガポール・ドル	前年度比(%)
運営歳入	15,253.6	4.1
うち租税	12,775.5	6.2
手数料等	1,360.8	△13.3
その他	1,117.3	6.3
運営支出	9,138.2	6.9
開発支出	5,073.9	18.5
うち政府開発	2,655.0	50.2
財政収支	1,041.5	—

◆タイ中銀、商業銀行の金利上限規制撤廃

タイ中銀は金融自由化措置の一環として1月8日、商業銀行の預金金利上限規制を撤廃したが、3月13日には、貸出金利(現行19%)の上限規制も撤廃。これにより預貸金利規制については完全自由化が実現。

(旧) (新)

貸出上限金利 商業銀行: 19.0%→上限撤廃

普通預金上限金利 商業銀行: 12.0%→上限撤廃

◆中国、1992年国民経済・社会発展計画および同年国家予算案を採択

中国は、3月20日から4月3日まで開催された第7期全国人民代表大会第5回会議において、91年を総括するとともに、当面の政策運営の基本方針を示した「政府活動報告」および「1992年国民経済・社会発展計画」、「92年国家予算案」等をそれぞれ採択。

以上の報告では、91年の中国経済が改革・開放路線の推進によって「国民経済とその他事業が全面的な発展を遂げた」(李鵬首相)と評価する一方、インフレ懸念、財政赤字、国営企業改革について問題点を指摘。また92年の運営方針では随所に鄧小平氏の発言を引用する等改革・開放の加速を唱え、極めて改革色の強い内容。具体的な施策は次のとおり。

1. バランスのとれた持続的安定成長

経済成長計画にゆとりを持たせ、6%(前年実績7%)を目標とする。

2. 改革の加速と対外開放の促進

価格の調整(統制品の削減等)、国営企業の活性化のほか株式制度の拡充、外貨導入等に努める。

3. 三峡ダム建設プロジェクト

揚子江中流に総工費570億元(約1.4兆円)、工期18年をかけた世界最大規模のダムを建設する。

4. 国家予算

引続き財政赤字の削減に努め、92年の財政赤字を△207.8億元とする(91年実績見込み、△211.0億元)。

中国の財政収支

(単位 億元、%)

	1991年 実績見込み	前年比	92年予算	前年比
歳入	3,582.8	8.2	3,912.1	9.2
歳出	3,793.8	9.9	4,119.9	8.6
財政収支	△ 211.0	—	△ 207.8	—